

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第39期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	32,822,971	38,324,659	38,160,798	32,624,769	35,831,912
経常利益又は経常損失() (千円)	1,013,431	1,461,815	1,297,718	561,869	1,450,711
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	215,407	801,887	594,305	2,209,451	972,676
包括利益 (千円)	202,421	822,841	587,763	2,192,328	958,873
純資産額 (千円)	13,478,648	14,047,528	14,359,549	11,977,271	12,701,231
総資産額 (千円)	31,952,318	32,236,979	31,749,696	29,883,551	28,537,683
1株当たり純資産額 (円)	8,843.11	9,294.19	9,555.17	7,972.88	8,555.10
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	141.01	532.27	397.85	1,483.10	657.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	43.4	44.9	39.7	44.1
自己資本利益率 (%)	-	5.9	4.2	-	8.0
株価収益率 (倍)	-	6.5	7.1	-	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,085,896	1,867,459	1,120,037	1,556,358	2,575,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,891	2,004,898	616,021	711,493	273,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,256	118,693	512,666	875,105	1,501,094
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,624,806	1,368,674	1,360,023	1,329,782	2,130,979
従業員数 (名)	1,077 (331)	1,066 (405)	1,094 (430)	1,112 (403)	1,110 (386)

(注) 1 第36期、第37期、第39期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第35期、第38期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第35期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3 第35期、第38期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
営業収益 (千円)	1,548,034	1,631,539	1,712,946	1,661,318	1,678,759
経常利益 (千円)	125,623	51,090	168,465	213,305	277,865
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	364,645	63,328	129,788	193,761	1,907,823
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	1,645,360	1,645,360	1,645,360	1,645,360	1,645,360
純資産額 (千円)	6,494,878	6,166,887	5,994,186	6,009,446	3,859,705
総資産額 (千円)	14,897,210	16,733,259	16,998,201	16,649,698	14,948,557
1株当たり純資産額 (円)	4,270.67	4,109.10	4,021.17	4,040.30	2,622.20
1株当たり配当額 (円)	72.0	160.0	120.0	120.0	120.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.0)	(60.0)	(60.0)	(60.0)	(60.0)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	238.70	42.04	86.89	130.06	1,290.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	36.9	35.3	36.1	25.8
自己資本利益率 (%)	5.7	-	2.1	3.2	-
株価収益率 (倍)	15.3	-	32.7	26.4	-
配当性向 (%)	50.3	-	138.1	92.3	-
従業員数 (名)	41 (34)	43 (32)	48 (38)	45 (28)	42 (29)
株主総利回り (%)	114.5	113.0	98.3	120.0	122.9
(比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	4,155 (717)	3,960	4,055	3,700	3,805
最低株価 (円)	3,380 (638)	3,085	2,527	2,744	3,330

(注) 1 第35期、第37期、第38期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第36期、第39期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第35期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第35期の1株当たり配当額72円は、中間配当額12円と期末配当額60円の合計となります。当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額12円は、株式併合前の配当額、期末配当額60円は、株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第35期の1株当たり配当額は、120円となります。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、2022年4月4日付の東京証券取引所の新市場区分における当社の上場市場はスタンダード市場となっております。

5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

- 6 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第35期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 7 第36期、第39期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1984年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
1984年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
1989年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
1993年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
1995年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
1996年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
2000年6月	株式会社アドバンスを子会社化
2001年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2001年6月	株式会社アイディーエムパートナーズを設立
2002年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズを設立
2002年10月	株式会社ティーディーエスを設立
2004年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンスを設立
2008年3月	株式会社フレンド21を子会社化
2008年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21に承継
2008年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
2010年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス） ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2010年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
2011年4月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
2012年2月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社 I A G コンストラクションへ社名変更
2012年3月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社 I A G アセットを設立
2013年2月	株式会社パーソンズを清算
2013年4月	株式会社エフ・エム・クラフトを子会社化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2014年3月	株式会社アクシスを清算
2014年5月	株式会社オートボックス神奈川を子会社化
2014年10月	株式会社アイエーと株式会社オートボックス神奈川が合併（存続会社株式会社アイエー）
2015年3月	株式会社アドバンスを清算
2015年4月	株式会社 I D M o b i l e を設立
2018年1月	株式会社アイエーオートボックス（現・連結子会社）を設立
2019年3月	株式会社アルカンシエルガーデン名古屋を設立
2021年3月	株式会社アルカンシエルと株式会社アルカンシエルガーデン名古屋が合併（存続会社株式会社アルカンシエル）
2021年7月	株式会社アイディーエムと株式会社 I A G アセットが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2021年12月	株式会社アイディーエムと株式会社アイディーエムパートナーズ、株式会社 I D M o b i l e、株式会社エフ・エム・クラフト、株式会社 I A G コンストラクションが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び連結子会社6社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業を行っております。

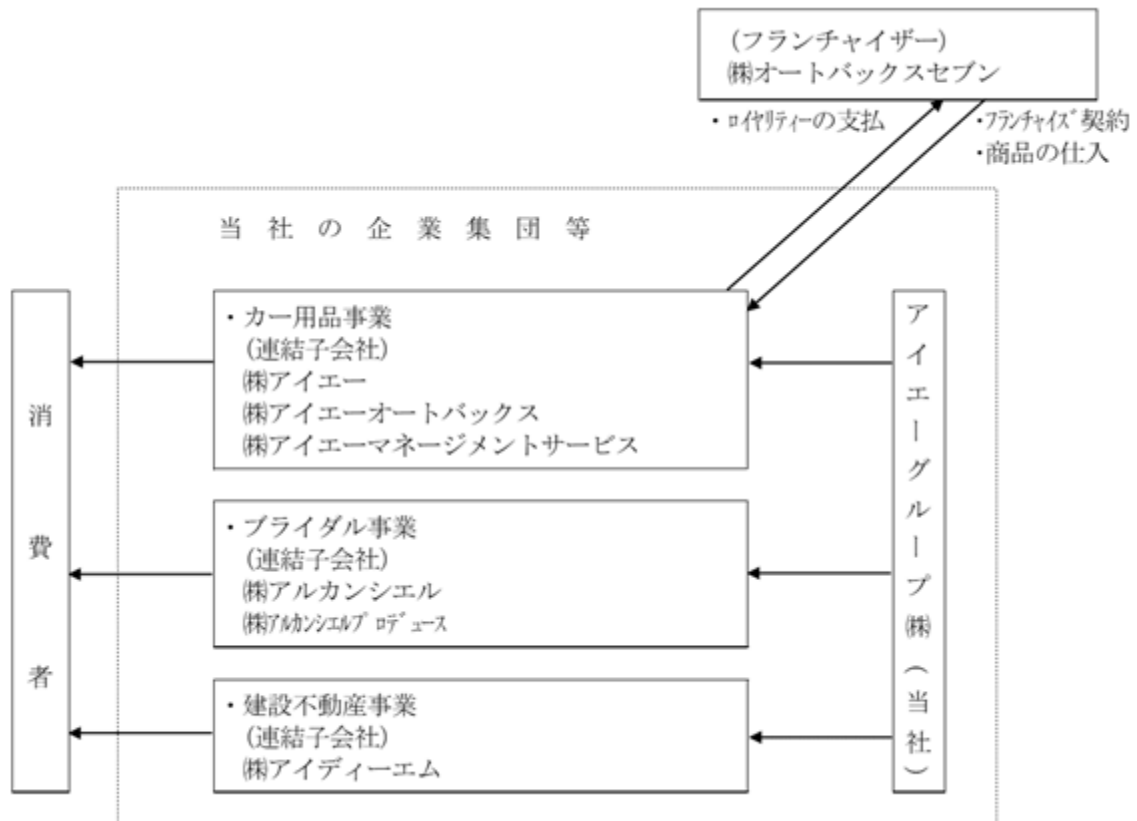
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエー、株式会社アイエーオートボックス、株式会社アイエーマネージメントサービス
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	株式会社アイディーエム 株式会社アイディーエムは、当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
その他の事業	(飲食事業及び経理・総務代行業) アイエーグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエー (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アイエーオート ボックス (注6)	横浜市 戸塚区	98,000	カー用品事業	66.0 (66.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイエーマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アルカンシエル (注7)	名古屋 市西区	58,600	プライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	プライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム (注4)	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 特定子会社に該当しております。
5 株式会社アイエーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエー	売上高	22,466,522千円
	経常利益	1,060,409千円
	当期純利益	721,029千円
	純資産額	7,077,685千円
	総資産額	11,183,603千円

- 6 株式会社アイエーオートボックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエーオート ボックス	売上高	5,548,449千円
	経常利益	23,062千円
	当期純損失()	29,191千円
	純資産額	319,680千円
	総資産額	2,424,732千円

- 7 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	売上高	3,637,960千円
	経常損失（ ）	450,316千円
	当期純損失（ ）	439,322千円
	純資産額	767,319千円
	総資産額	4,080,968千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
カー用品事業	833	(272)
ブライダル事業	210	(81)
建設不動産事業	25	(4)
その他の事業	42	(29)
合計	1,110	(386)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
42 (29)	40.1	12.4	5,514

セグメントの名称	従業員数（名）	
その他の事業	42	(29)
合計	42	(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、

「社員の成長と発展を願い、仕事環境の創出を致します。」

「社会との関わりを大切に、豊かな社会作りに貢献致します。」

「時流変化を正しく認識し、絶えざる革新を行う企業経営に邁進致します。」

を企業理念に掲げ、顧客から期待されていることの変化を正しく認識し、豊かさや楽しさを提供することを通じて社員が成長・発展することが、企業の安定的かつ持続的な成長につながることを確信した事業展開をしております。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、主に国内においてカー用品事業、プライダル事業、建設不動産事業を行っており、いずれの事業も国内の景気動向や人口動態の影響を受けやすい業態であります。比較的人口の多い都府県の主要都市において店舗展開をしていることから、同業種の他社に比べて店舗立地に優位性があるとの判断をしております。

カー用品市場につきましては、消費嗜好の多様化により、以前に比べて嗜好品としてよりも実用品としての役割を自動車に求める傾向が進んでおり、今後は自動車の電子化、シェアリング等新たなサービスの拡大、電気自動車の普及、自動運転の開発などの影響により、自動車をとりまく環境は大きく変化し続けていくものと考えられます。

プライダル市場につきましては、婚姻率の低下や少子化の影響を受け、婚姻組数は緩やかに減少していくものと思われま。当社が行っているゲストハウスウェディング市場においては競合の参入も増加しており、顧客獲得のための価格競争等、競合状況は厳しさを増しております。

建設不動産市場につきましては、日銀の金融緩和政策の継続等、良好な資金調達環境のもと住宅需要は底堅く推移しておりますが、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、経営環境は厳しさを増しております。

2022年3月期から2023年3月期にかけての当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小と競合環境の激化に加え、国内外経済における新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるほか、相次ぐ自然災害による被害の拡大や、国際情勢の不安定化や為替の変動による資源価格の上昇、およびサプライチェーンの停滞による調達コスト等の増加が見込まれるなど多くのリスクを抱え、厳しさを増していくものと予想されます。

そのような中、当社は中長期を見据えたグループ経営マスタープラン「～2030年に向けて～ 進化と挑戦」を策定し、今後のグループ経営において中長期的に取り組むべき重点課題の見直しを行いました。

その重点課題は「理念の承継」「時流にあった人材の育成と発掘」「グループ事業の進化」「経営基盤の強化」であると認識しており、それぞれの課題解決に向けて取り組むべき項目を毎期見直すことで明確にし、実行に移してまいります。

また、2023年3月期の当社グループの業績における各事業の主な実践項目としましては、カー用品事業につきましては新車・中古車販売のさらなる拡大、プライダル事業につきましては新型コロナウイルス感染症に対する感染防止策の徹底とデジタル化等による経営効率の向上、建設不動産事業につきましては物件売却による資金化と新たな収益源の創出、に取り組んでまいります。

上記に加え、今後回復が期待される国内景気について、物価や金利の上昇による下振れリスクへの備えとして、設備投資の内容と時期を慎重に見極めること、販売管理費の無駄の削減や在庫水準のコントロールを行うこと、また資金面での必要な手立てを行うこと等を通じて、キャッシュ・フローの適切な管理を行ってまいります。

(3)経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、売上高および経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高は35,831百万円となり、2021年5月14日に開示しております売上高目標34,500百万円に比べ、1,331百万円(3.9%増)の増収となりました。経常利益は、1,450百万円となり、経常利益目標1,400百万円に比べ、50百万円(3.6%増)の増益となりました。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しており、その契約締結の際に貸主に差入保証金（敷金を含む）を差し入れております。

当該差入保証金（敷金を含む）は、契約期間内、および契約満了等による契約解約時に返還されることになっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループでは定期的に契約先様とコミュニケーションを図るよう心掛け、状況に応じて不動産購入も検討するようにし、店舗運営に影響を及ぼさないようにしております。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

しかしながら、個人情報を狙った犯罪行為が高度化、巧妙化する等、個人情報等の機密情報の流出や不適切な取り扱いが発生するリスクを排除できない場合があります。万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループでは個人情報保護管理規程を制定するとともに、その「個人情報に対する考え方」を当社ホームページに公開し社内外に通知することにより、情報管理への意識を高めるようにしております。

・固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益の悪化などにより、新たに減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループではあらかじめ固定資産の減損対象となる可能性がある事業所については、事業計画策定段階から綿密に計画を行い、事業運営に注力するよう心掛けております。

・訴訟リスク

当社グループが事業活動を継続するにあたり、多種多様なリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理体制を確立してもこれらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その和解内容や判決によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループではグループ各社において発生している、または恐れのある訴訟等の案件についてモニタリングを実施するとともに、必要に応じて迅速に対策を講じております。

・自然災害および事故等について

当社グループの主要事業は、関東・関西・中部・東北地区での「カー用品事業」、「プライダル事業」等の小売り、サービス業といった店舗運営であります。地震や台風による風水害等の自然災害および火災や停電等の予期せぬ事故等による場合、また、計画的な電力供給の停止による場合など、店舗の営業活動が相当期間阻害されたときには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、弊社グループでは経営危機対策規定の策定、社員安否確認システムの構築、防災訓練などの対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではありません。

・新型コロナウイルス感染症に関するリスク

今後、新型コロナウイルス感染症を含む感染症等の大流行が世界的な規模で、または事業展開をしている地域で発生した場合は、景気が大きく低迷したり、従業員等が感染し店舗の営業を自粛せざるを得ない状況になることが予想されます。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようリスクを踏まえ、当社グループでは、衛生管理の徹底や時差出勤ならびに時短営業等の効率的な事業運営を実施しておりますが、完全に感染症を予防できるものではありません。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があり、当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗についても同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。このため計画通りの出店が出来ない場合には、今後の当社の業容拡大に影響を及ぼす可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、当社グループでは出店計画も年に何店舗といった出店目標をたてるようなことはせず、商圈・地域特性・採算性等多角的な視点を持って出店判断を行い、かつFC本部とも密な連携を取るよう努めております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小により売上高が減少する可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、当社グループでは営業基盤の充実と拡大に向けた体制の強化や、ブランディング戦略を行うための営業本部設置を行っております。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、価格競争による売上単価減少となる可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、当社グループでは他社との差別化とともに、顧客満足度の更なる向上を目指し「質の向上プロジェクト」を立ちあげ、施設・人材等あらゆるものの質をあげるよう努めております。

・ブライダル事業における新型コロナウイルス感染症に関するリスク

感染拡大防止策の一環で婚礼・披露宴の日程変更およびキャンセルの発生が生じており当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなりスクを踏まえ、必要な運転資金の確保とともに、感染拡大防止のため下記取り組みを行っております。

<お打合せ時の取り組み>

お打合せサロンでは、飛沫感染防止パネルを設置し、3密に十分配慮したお打合せを実施いたしております。

施設の入口にはアルコール消毒液を設置し、入館・入室時には手指の除菌実施をお願いしております。

テーブル配置やエレベーター移動などはソーシャルディスタンスの確保に努めております。

お打合せサロン、お手洗い、会場など館内は可能な限り定期的に換気やアルコール消毒をしております。

全スタッフがマスクを着用いたします。

<全スタッフの取り組み>

出勤時の検温ならびに体調確認を徹底しております。

出勤時はもちろん、館内でもマスクの着用を義務付けております。

<お客様へのお願い>

ご来館時には、手指の消毒ならびに検温のご協力をお願いしております。

打合せ時のマスク着用にご協力をお願いしております。

体調にご不安があるお客様につきましてはご来訪をご遠慮頂いております。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の低下に伴い、期待した収益をあげられない可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは一定の投資基準を設け、資産を購入する場合には投資検討委員会を開催し、出口戦略の確認まで行うようにしております。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「建設業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、人件費の高騰、外注費の増加、工事受注の制限等を受ける可能性があります。

このようなリスクを踏まえ当社グループでは適宜政府等の政策や規制等の動向について必要な情報収集等を行うよう努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、694百万円減少し、11,046百万円となりました。これは主に棚卸資産1,576百万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、651百万円減少し、17,491百万円となりました。これは主に建物及び構築物229百万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、338百万円減少し、10,074百万円となりました。これは主に未払法人税等428百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、1,731百万円減少し、5,761百万円となりました。これは主に長期借入金1,309百万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、723百万円増加し、12,701百万円となりました。これは主に利益剰余金794百万円の増加によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響が長期化しており、景気動向は依然として厳しい状態で推移いたしました。新たな変異株による感染症の拡大を受け、緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置が適用されるなど、人の移動や経済活動が制限されることにより個人消費については低迷が続いております。また、原油等の資源価格の高騰や東欧での地政学的リスクの高まりが国内の経済に与える影響が見通せないなか、国内経済の回復に向けた動きは鈍く、その先行きは極めて不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、プライダル事業は増収増益となり、建設不動産事業は増収減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

（カー用品事業）

緊急事態宣言期間中の来店客数の減少に加え、前期にあったドライブレコーダー特需の落ち着きによりカー用品販売は苦戦いたしました。新車・中古車販売が通期において好調に推移するとともに、冬季の降雪によりスタッドレスタイヤやチェーン等の需要増加が業績に寄与いたしました。また、前期3月に営業を開始したオートバックス利府店と今期6月に営業を開始したオートバックス秋田店も業績に寄与し、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては前年と同程度の実績となりました。

（プライダル事業）

変異株による感染症の拡大を受け、前期同様に当連結会計年度においてもご予約いただいていた婚礼の延期や規模を縮小しての開催が生じましたが、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

（建設不動産事業）

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の維持・向上に努めたことにより、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては前年と同程度の実績となりました。

（その他の事業）

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行いました。また、販売費および一般管理費の低減に努めた結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,831百万円(前期比9.8%増)となり、営業利益につきましては1,339百万円(前年同期は652百万円の損失)、経常利益につきましては1,450百万円(前年同期は561百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は、972百万円(前年同期は2,209百万円の損失)となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ801百万円増加し、2,130百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,575百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ、1,019百万円の収入の増加となりました。これは、棚卸資産の減少額1,576百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、437百万円の支出の減少となりました。これは、出資金の回収による収入97百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,501百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、625百万円の支出の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出の増加301百万円などによるものであります。

受注、仕入及び販売の実績

a. 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プライダル事業	608,137	66.4
建設不動産事業	24,682	15.5
合計	632,820	58.9

(注) プライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	2,524,284	114.2
ホイール	702,356	134.1
カーオーディオ	2,448,976	98.6
モータースポーツ関連用品	742,647	100.7
オイル	837,114	99.7
小物用品	3,333,972	101.7
バッテリー	606,451	108.4
物販小計	11,195,803	105.3
サービス	2,308,956	102.9
車輛仕入	3,306,290	135.8
カー用品事業計	16,811,050	109.8
プライダル事業	1,322,516	67.0
建設不動産事業	1,738,536	115.1
報告セグメント計	19,872,103	105.8
その他の事業	702,027	100.5
合計	20,574,131	105.6

c.販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	4,670,828	111.6
ホイール	756,166	117.8
カーオーディオ	2,891,021	87.7
モータースポーツ関連用品	922,590	95.6
オイル	1,423,357	101.4
小物用品	5,139,811	105.3
バッテリー	1,116,186	101.5
物販小計	16,919,962	102.7
サービス	7,720,209	100.6
車両販売	3,409,718	126.0
カー用品事業小計	28,049,889	104.5
内部売上消去等()	4,326	
カー用品事業計	28,045,563	104.5
ブライダル事業	3,637,798	133.7
内部売上消去等()	998	
ブライダル事業計	3,636,799	133.7
建設不動産事業	4,087,315	135.0
内部売上消去等()	223,584	
建設不動産事業計	3,863,730	138.8
報告セグメント計	35,546,093	109.9
その他の事業	1,678,759	101.0
内部売上消去等()	1,392,940	
その他の事業計	285,819	105.0
合計	35,831,912	109.8

(注)金額は、販売価格によっております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、694百万円減少し、11,046百万円となりました。これは主に棚卸資産1,576百万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、651百万円減少し、17,491百万円となりました。これは主に建物及び構築物229百万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、338百万円減少し、10,074百万円となりました。これは主に未払法人税等428百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、1,731百万円減少し、5,761百万円となりました。これは主に長期借入金1,309百万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、723百万円増加し、12,701百万円となりました。これは主に利益剰余金794百万円の増加によるものであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては35,831百万円（前年同期比9.8%増）となりました。営業利益につきましては1,339百万円（前年同期は652百万円の損失）、経常利益につきましては1,450百万円（前年同期は561百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、972百万円（前年同期は2,209百万円の損失）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況および資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金調達の方法は主に銀行による借入を主としており、その主要な用途は事業運営のための運転資金、棚卸資産購入資金、固定資産取得のための資金などであります。事業年度において恒常的に生じる資金については短期借入金で対応し、長期的な回収計画に基づく出店等の投資については長期借入金で対応しております。

また、当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループのカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業及びその他事業に関わる店舗運営費用、不動産取得費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては店舗取得資金があります。これらに必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、子会社のものを含めて当社において一元管理しております。当社グループの当期末の有利子負債の残高は、7,695百万円となっており、金利変動リスクに晒されないよう、調達目的に応じた変動金利及び固定金利の選択により対応しております。当社グループの事業の維持拡大および運営に必要な、運転資金と設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な企業価値の拡大、当社グループの利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益を高めることが必要と考え、「自己資本当期純利益率(ROE)」と「1株当たり当期純利益」を重要な指標として位置づけております。当連結会計年度末における「自己資本当期純利益率(ROE)」は、8.0%であり、「1株当たり当期純利益」は、657.79円となりました。これらの指標について、今後改善されるように取り組んでまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)の影響が長期化しており、景気動向は依然として厳しい状態で推移いたしました。新たな変異株による感染症の拡大を受け、緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置が適用されるなど、人の移動や経済活動が制限されることにより個人消費については低迷が続いております。また、原油等の資源価格の高騰や東欧での地政学的リスクの高まりが国内の経済に与える影響が見通せないなか、国内経済の回復に向けた動きは鈍く、その先行きは極めて不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、プライダル事業は増収増益となり、建設不動産事業は増収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

緊急事態宣言期間中の来店客数の減少に加え、前期にあったドライブレコーダー特需の落ち着きによりカー用品販売は苦戦いたしました。新車・中古車販売が通期において好調に推移するとともに、冬季の降雪によりスタッドレスタイヤやチェーン等の需要増加が業績に寄与いたしました。また、前期3月に営業を開始したオートバックス利府店と今期6月に営業を開始したオートバックス秋田店も業績に寄与し、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては前年と同程度の実績となりました。

(プライダル事業)

変異株による感染症の拡大を受け、前期同様に当連結会計年度においてもご予約いただいていた婚礼の延期や規模を縮小しての開催が生じましたが、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の維持・向上に努めたことにより、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては前年と同程度の実績となりました。

(その他の事業)

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行いました。また、販売費および一般管理費の低減に努めた結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

経営目標の達成状況

当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、売上高および経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高は35,831百万円となり、2021年5月14日に開示しております売上高目標34,500百万円に比べ、1,331百万円(3.9%増)の増収となりました。経常利益は、1,450百万円となり、経常利益目標1,400百万円に比べ、50百万円(3.6%増)の増益となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(株)アイエー及び(株)アイエーオートボックス)

(1)オートボックスフランチャイズチェーン契約

(株)アイエー及び(株)アイエーオートボックス(以下「同社」という。)のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2)スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部(以下「FC本部」という。)が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、536百万円で主にカー用品事業に287百万円の設備投資を行いました。
セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、287百万円であり、主に「オートボックス・相模原店」のLED工事の設備投資であります。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、22百万円であり、主に「リュクスマリアーージュ名古屋」のLED工事の設備投資であります。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、10百万円であり、主に「賃貸管理業務ソフト」のソフトウェア取得であります。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、217百万円であり、主に「オートボックス秋田店」のサイディングペイ用排気ユニットの設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	100,626				100,626	
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	37,847	793,486 (4,814.5)			831,333	
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	58,781	666,600 (3,300.0)		399	725,780	
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	139,725				139,725	
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	59,880			0	59,880	
SA横浜ベイサイド店 (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノ キューブ店舗 土地、建物	114,641	853,784 (7,000.0)		84	968,510	
SAかわさき店 (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	265,755	1,089,790 (5,934.8)			1,355,545	
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	251,429			0	251,429	
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 土地、建物	56,029	37,673 (103.4)			93,702	
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	33,037			0	33,037	
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	46,962			0	46,962	
SA246江田店 (横浜市都筑区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	179,357	748,962 (4,385.1)		4,311	932,631	
SA仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	54,582	493,562 (7,352.6)			548,144	
多賀城店 (宮城県多賀城市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	13,733	203,055 (5,140.5)			216,789	
古川店 (宮城県大崎市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	11,151	77,407 (2,006.0)			88,559	
仙台吉成店 (仙台市青葉区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	24,094				24,094	
富谷店 (宮城県富谷市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	52,171	98,356 (3,010.7)			150,527	
大和吉岡店 (宮城県黒川郡)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	36,278	36,726 (2,729.1)			73,004	
大河原店 (宮城県柴田郡)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	30,920				30,920	
岩沼バイパス店 (宮城県名取市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	155,723	192,360 (5,522.9)			348,083	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大館中央店 (秋田県大館市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	17,366	8,885 (3,742.1)			26,251	
秋田大曲店 (秋田県大仙市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	0				0	
アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区)	その他の事業	アルカンシエル店舗 土地、建物	766,391	979,361 (756.0)			1,745,752	
横浜中田店 (横浜市泉区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	15,518			857	16,375	3
横浜鍛冶ヶ谷店 (横浜市栄区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	4,387			109	4,496	4
なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	0			0	0	3
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 器具備品	73,498		1,224	16,124	90,846	37

(注) 1 SAIはスーパーオートボックスの略であります。

2 店舗施設(コメダ珈琲店舗を除く。)については、連結子会社の(株)アイエー、(株)アイエーオートボックス、(株)アルカンシエルに賃貸しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

(2) 連結子会社
(株)アイエ

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	42,350			2,650	45,000	20
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	1,926		0	1,713	3,639	20
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	7,058			2,807	9,865	11
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	74,825			4,183	79,008	18
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	5,928		1,138	9,335	16,401	13
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	15,741			3,953	19,694	13
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	13,625			695	14,320	12
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	15,740		6,848	6,510	29,098	25
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,513			4,645	8,158	20
SA十日市場店 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 (賃借店舗)	25,426			6,909	32,335	24
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	8,849			2,669	11,518	18
梶ヶ谷店 (川崎市高津区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	7,295			3,952	11,247	13
相模原店 (相模原市中央区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	16,423			12,298	28,721	22
町田店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,403			2,205	4,608	13
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 建物	26,373			13,386	39,759	25
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	35,112			2,566	37,678	14
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	1,768			5,125	6,893	14
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	10,304			3,591	13,895	13
各務原店 (岐阜県各務原市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	1,106			3,137	4,243	10

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アイエーオートボックス

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
石巻店 (宮城県石巻市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	9,017			1,990	11,007	11
286根岸店 (仙台市太白区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	19,229		1,264	784	21,277	11
SA仙台泉加茂店 (仙台市泉区)	カー用品事業	スーパーオートボックス 店舗 (賃借店舗)	3,355		5,095	6,463	14,913	16
横手インター店 (秋田県横手市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	0			0	0	7
利府店 (宮城県宮城郡)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	187,308			28,879	216,187	9
秋田店 (秋田県秋田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	22,958			28,879	51,837	13
岩沼バイパス店 (宮城県名取市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	7,564			3,618	11,182	10

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	0			0	0	19
アルカンシエル横浜リュクス マリアーージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	3,121			8,085	11,206	33
アルカンシエルリュクスマリ アーージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	688,426			7,646	696,072	40
アルカンシエルリュクスマリ アーージュ大阪 (大阪市淀川区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,053,575			12,539	1,066,114	47
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	0			8,227	8,227	30
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル 事業	婚礼施設				3,074	3,074	25

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス海老名店 (神奈川県海老名市) 他9店舗	その他の事業	土地	35,294.0	301,262

(2) 連結子会社
 ㈱アイエー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他17店舗	カー用品事業	土地・建物	58,784.2	749,198
オートボックス横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市) 他3店舗	カー用品事業	土地	10,239.8	91,796

㈱アイエーオートボックス

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス286根岸店 (仙台市太白区) 他4店舗	カー用品事業	土地・建物	26,439.3	98,087
オートボックス利府店 (宮城郡利府町) 他1店舗	カー用品事業	土地	6,939.4	36,228

㈱アルカンシエル

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエルリュクスマリアージュ 大阪 (大阪市淀川区) 他3店舗	ブライダル事業	土地	26,900.4	432,317
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル事業	土地・建物	2,511.5	69,600

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)(事業 年度末現在) スタンダード市場(提出 日現在)	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	6,581,440	1,645,360		1,314,100		1,824,791

(注) 株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)による減少

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	1	8	22	8	-	564	603	-
所有株式数(単元)	-	40	45	6,401	1,650	-	8,199	16,335	11,860
所有株式数の割合(%)	-	0.2	0.3	39.2	10.1	-	50.2	100.0	-

(注) 自己株式173,427株は、「個人その他」に1,734単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	580	39.4
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	114	7.8
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
内 藤 征 吾	東京都中央区	47	3.2
小 黒 良太郎	東京都品川区	46	3.2
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	36	2.4
田 畑 憲 士	横浜市旭区	34	2.3
小 黒 美樹子	東京都品川区	30	2.1
金 野 茂 樹	横浜市泉区	24	1.7
計		1,010	68.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,460,100	14,601	-
単元未満株式	普通株式 11,860	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,601	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃 町545 5	173,400	-	173,400	10.5
計	-	173,400	-	173,400	10.5

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年11月6日)での決議状況 (取得期間 2020年11月9日~2021年10月31日)	20,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	3,200	10,782,500
当事業年度における取得自己株式	15,300	56,284,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,500	12,933,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.5	16.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.5	16.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月13日)での決議状況 (取得期間 2022年5月16日~2022年9月30日)	20,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	141	508,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	173,427	-	173,427	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり60.0円とし、中間配当（60.0円）と合わせて120.0円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2021年11月5日 取締役会決議	88,877	60.0
2022年5月13日 取締役会決議	88,315	60.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

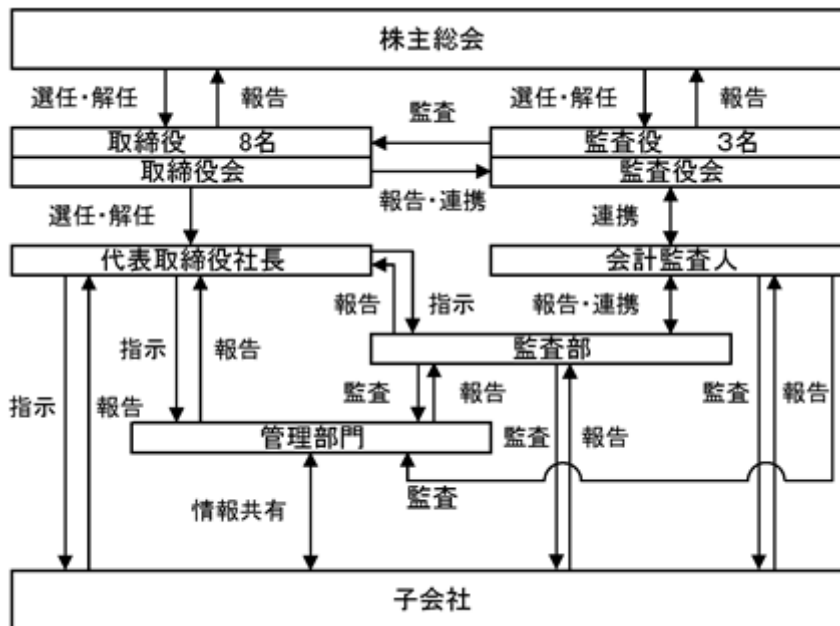
1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの創業の「志」は、グッドカンパニーを創ることにあります。当社グループが目指すグッドカンパニーとは、お客様および社会にとって存在価値の高い会社であり、社員にとってやりがいと自分自身の大きな成長が見込める会社であります。

この「志」を達成するためには時流変化を正しく認識しつつ、当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、強固な経営基盤（コーポレートガバナンス）を構築することが不可欠であると考えております。

2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



・企業統治の体制の概要

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 古川隆太郎が議長を務めております。その他メンバーは取締役 古川教行、取締役 小野敦、取締役 岡野良信、取締役 足立浩二、取締役 藤井敏光、社外取締役 佐野尚見、社外取締役 前川 昌之の取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役 細矢公司、社外監査役 今成達之、社外監査役 齊藤浩司の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役及び非常勤監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役会の業務執行を監視できる体制となっております。また、監査部及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

・当該体制を採用する理由

当社は、当社を取り巻く市場環境の変化に対応するため、8名の取締役（うち、社外取締役2名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の迅速化と効率的な経営システムの構築を図っております。

当社の社外取締役は、客観的視点での陳述等により、当社への経営参画及び取締役会への監督機能の強化を行います。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち、2名の社外監査役（うち、2名は独立役員）を選任しており、企業の監査業務及び経理業務、公認会計士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。業務監査及び監査役監査の実施により経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

・企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、監査部が内部監査を実施しております。監査部は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理の推進に関して、リスクに係る規程を設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、監査部長は速やかに社長ならびに取締役会に報告し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行っております。

また、当社グループは、毎月1回、当社および当社子会社の取締役が出席するグループ月次経営会議を開催し、当社グループにおける重要な事象が報告され対応を協議しております。

当社子会社の規模・業容、グループ全体に占めるウェイト等を考慮しつつ、子会社に対する適宜、適切な内部監査・検査を当社監査部が定期的実施することにより、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および当社の子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険の契約内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主総会の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大については株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	古川 隆太郎	1987年10月16日生	2013年8月 当社入社 2014年8月 NAC Global Co.,Ltd.(香港)入社 2016年12月 PwC Consulting合同会社入社 2017年5月 当社入社 2019年3月 当社社長室長 2019年6月 当社取締役社長室長 2021年6月 当社取締役副社長 2022年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3,8	14
取締役 会長	古川 教行	1944年2月1日生	1984年3月 当社設立 代表取締役社長 1989年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役社長 1992年3月 (有)草創設立 取締役(現任) 2008年4月 (株)アイエー 代表取締役社長 2012年3月 (株)アイエー 代表取締役 2012年5月 (株)アイエー 取締役 2022年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	48
専務取締役	小野 敦	1963年12月8日生	1994年10月 当社入社 1995年10月 当社開発部長 2003年6月 当社取締役商品部長兼総務部長 2008年10月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2011年2月 当社社長付 2011年6月 当社常務取締役 2012年5月 (株)アルカンシエル取締役 2013年5月 (株)アルカンシエルプロデュース取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年5月 (株)アルカンシエル取締役 2016年4月 当社専務取締役社長補佐、 プライダル事業管掌(現任) (株)アルカンシエル専務取締役 2017年4月 (株)アルカンシエル代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	1
常務取締役	岡野 良信	1961年4月15日生	1991年4月 当社入社 2000年2月 当社管理部長 2003年6月 当社取締役経理部長 2011年2月 当社取締役経理財務部長 2015年4月 当社取締役経理財務部長、内部統制 担当 2018年7月 当社常務取締役経理財務部門、内部統 制担当(現任)	(注) 3	6
取締役 開発部長	足立 浩二	1964年10月11日生	1996年4月 当社入社 2001年4月 当社開発部長 2005年4月 (株)アイディーエム取締役 2005年6月 (株)パーソンズ取締役 2007年4月 (株)アイディーエムメンテナンス[現(株) I A Gコンストラクション]代表取締 役社長 2009年5月 (株)アルカンシエル取締役 2012年3月 (株)I A Gアセット取締役 2012年5月 (株)I A Gアセット常務取締役 2013年4月 (株)エフ・エム・クラフト取締役 2014年6月 当社取締役開発部長 2016年4月 当社取締役開発部長、不動産事業管掌 (現任) 2017年4月 (株)アイディーエム代表取締役 2017年4月 (株)I A Gアセット取締役 2018年4月 (株)アイディーエム常務取締役(現任) 2018年4月 (株)I A Gアセット常務取締役 2021年2月 (株)I D M o b i l e 取締役	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤井 敏光	1962年3月27日生	1984年3月 当社入社 1994年6月 当社取締役店舗運営部長 1995年4月 当社取締役営業部長 2002年2月 当社取締役スーパーオートバックス十日市場ゼネラルマネージャー 2005年2月 当社取締役営業管理担当 2007年2月 当社取締役県央エリア事業部長 2008年8月 当社取締役フレンド21担当 2008年8月 (株)アイエー取締役 2008年10月 (株)アイエー常務取締役岐阜支社長 2011年2月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2012年2月 (株)アイエー専務取締役営業本部長 2012年6月 当社取締役 2014年5月 (株)オートバックス神奈川取締役 2015年3月 (株)アイエー取締役副社長営業本部長(現任) 2016年4月 当社取締役カー用品事業管掌(現任)	(注)3	6
取締役	佐野 尚見	1943年4月2日生	1966年4月 松下電器産業(株)[現・パナソニックホールディングス(株)]入社 1998年6月 同社取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 2008年10月 公益財団法人松下政経塾 塾長 2009年4月 同財団 理事長 2016年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 塾長 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 副理事長 2021年4月 公益財団法人松下社会科学振興財団 理事(現任)	(注)1,3	-
取締役	前川 昌之	1965年3月30日生	1991年10月 中央新光監査法人 入所 2001年3月 公認会計士税理士事務所前川昌之事務所 代表(現任) 2004年12月 (株)モブキャスト 監査役 2005年7月 (株)トランザス〔現:(株)トラス・オン・プロダクト〕監査役 2006年5月 (株)CONSOLIX設立 代表取締役(現任) 2012年6月 (株)ウシオスペックス〔現:モデュレックス〕社外監査役(現任) 2014年4月 (株)トランザス〔現:(株)トラス・オン・プロダクト〕取締役 2015年2月 (株)アイ・ビー・エフコーポレーション 代表取締役(現任) 2015年3月 (株)ZMP社外監査役 2021年6月 (株)クレスコ社外取締役 監査等委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)1,3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	細 矢 公 司	1964年11月27日生	1993年9月 当社入社 2007年12月 当社総務部長 2016年2月 当社監査部長 2016年4月 (株)アイエ 監査役(現任) 2016年4月 (株)アイエマネージメントサービス監査役(現任) 2018年1月 (株)アイエオートボックス監査役(現任) 2019年3月 (株)アルカンシエルガーデン名古屋監査役 2019年5月 (株)アルカンシエル監査役(現任) 2019年6月 当社常勤監査役(現任) 2021年12月 (株)アイディーエム監査役(現任) 2022年5月 (株)アルカンシエルプロデュース監査役(現任)	(注)4	0
監査役	今 成 達 之	1943年11月6日生	1967年4月 西山法律・会計事務所入所 1970年7月 シェル石油(株)[現・昭和シェル石油(株)]入社 1983年9月 同社監査部 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
監査役	齊 藤 浩 司	1952年10月18日生	1980年10月 監査法人中央会計事務所入所 1991年9月 中央新光監査法人 社員就任 1997年9月 中央監査法人 代表社員 2007年7月 監査法人A&Aパートナーズ 代表社員 2012年5月 A&Aコンサルティング(株) 取締役 2017年10月 齊藤浩司公認会計士事務所 代表(現任) 2018年6月 当社監査役(現任) 2019年10月 一般社団法人 経済調査会 価格調査評価監視委員会 委員(現任) 2020年3月 (株)ポーンデジタル 社外監査役(現任)	(注)2,6	-
計					77

- (注) 1 取締役佐野尚見及び前川昌之は、社外取締役であります。
2 監査役今成達之及び齊藤浩司は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役細矢公司の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役今成達之の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役齊藤浩司の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
橋 爪 俊 一	1949年3月24日生	1984年8月 (株)創新設立 同社代表取締役(現任) 1996年6月 当社監査役 2018年6月 当社監査役退任	-

- 8 代表取締役社長古川隆太郎は、取締役会長古川教行の長男であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役の佐野尚見は、経営者としての豊富な経験、実績、見識を生かし、当社の事業活動に有益な助言をいただけるものと確信し、また、コーポレートガバナンスの観点からも望ましい人物であると判断して社外取締役として選任しております。なお、佐野尚見は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役の前川昌之は、公認会計士としての豊富な経験や高度かつ専門的な知識および他の会社の社外取締役及び社外監査役としての豊富な経験を有しており、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。引き続き当該知見を活かして特に当社経営の健全性確保のために事業活動に有益な助言を行っていただき、当社グループの企業価値向上に反映させていただくことを期待したため、社外取締役として選任しております。なお、前川昌之は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外監査役の今成達之は、監査業務及び経理業務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、当社取締役の職務執行の妥当性を監督する観点から適切な人物であると判断して社外監査役として選任しております。なお、今成達之は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の齊藤浩司は、公認会計士としての専門的な視点から適正な監査と助言が期待できるため社外監査役として選任しております。なお、齊藤浩司は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針について明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が担保できることを前提に判断しております。社外役員4名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査が効果的に実施されるよう、監査部、内部統制部門、会計監査人との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や内部監査に関する情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 細矢公司は、当社の監査部に2016年2月から2019年6月まで在籍し、通算3年4ヶ月にわたり内部監査業務に従事しております。社外監査役 今成達之は、長年企業の監査部に勤務し、幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役 齊藤浩司は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
細矢 公司	15回	15回
今成 達之	15回	15回
齊藤 浩司	15回	15回

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の主な活動状況については、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等および監査役との意見交換、内部監査部門による監査結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、その内容は他の監査役にも適時に共有いたしました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部（4名）で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に内部統制の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

監査法人 A & A パートナーズ

ロ. 継続監査期間

12年

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 佐藤 禎

指定社員 業務執行社員 寺田 聡司

ニ. 業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他7名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、主として以下の項目について検討し、監査法人 A & A パートナーズを監査公認会計士等に選定しております。

1. 監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと。

2. 監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人の評価を行っており、監査法人 A & A パートナーズについて、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

・当社は、2021年1月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に

かかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ．取締役の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬、賞与および役員退職慰労金で構成する。

基本報酬と賞与は、取締役の報酬限度額年額3億円以内（2014年6月20日開催の第31期定時株主総会決議）で担当業務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する。

役員退職慰労金は、原則的に、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案するものとして定める。「役員退職金規程」および「役員特別慰労金規程」の基準に従い、株主総会の承認決議を経たうえで決定する。

ロ．取締役の個人別の報酬等のうち、利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標その他の当該株式会社またはその関係会社の業績を示す指標を基礎としてその額または数が算定される報酬等がある場合には当該業績連動報酬等に係る業績指標の内容および当該業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定に関する方針
該当事項なし。

ハ．取締役の個人別の報酬等のうち、金銭でないものがある場合には、当該非金銭報酬等の額の内容および当該非金銭報酬等の額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針

該当事項なし。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、基本報酬と賞与は、取締役会により委託された代表取締役社長 古川隆太郎であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当業務、各期の業績、貢献度を総合的に勘案して決定する権限を有しております。また、役員退職慰労金は、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案して取締役会が決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,450	88,350	-	14,100	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,144	10,144	-	-	1
社外役員	8,220	8,220	-	-	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの持続的な成長と社会的価値、経済価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時・適切に売却します。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	100
非上場株式以外の株式	1	87,576

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

(株)オートバックスセブン

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オートバックスセブン	65,112	64,994	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。 (株式が増加した理由) 当社は、(株)オートバックスセブンの持株会に加入しており、配当金を原資に株式を取得するためであります。	有
	87,576	97,490		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報を入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,782	2,130,979
売掛金	1,519,626	1,582,088
棚卸資産	3,477,881,338	3,630,5296
その他	1,009,897	1,027,877
流動資産合計	11,740,645	11,046,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,319,649	1,509,217
土地	1,468,62,838	1,686,2,838
リース資産（純額）	53,183	37,854
建設仮勘定	-	3,761
その他（純額）	430,764	499,624
有形固定資産合計	2,12,666,436	2,12,494,297
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,032
その他	56,409	44,282
無形固定資産合計	65,667	53,314
投資その他の資産		
投資有価証券	198,740	188,826
長期貸付金	20,040	19,440
長期前払費用	131,924	116,606
差入保証金	3,109,159	2,977,146
繰延税金資産	1,818,888	1,675,169
その他	252,088	87,359
貸倒引当金	20,040	20,718
投資その他の資産合計	5,410,801	4,943,829
固定資産合計	18,142,905	17,491,441
資産合計	29,883,551	28,537,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,731,519	2,207,716
短期借入金	1 4,570,076	1 4,653,076
リース債務	36,994	26,435
未払法人税等	560,345	132,258
未払消費税等	372,114	277,971
未成工事受入金	162,422	1,770
賞与引当金	433,564	440,201
その他	2,546,295	2,335,505
流動負債合計	10,413,332	10,074,934
固定負債		
長期借入金	1 4,297,172	1 2,988,096
リース債務	46,467	28,242
繰延税金負債	84,983	100,327
長期預り保証金	734,902	615,113
役員退職慰労引当金	647,000	446,004
退職給付に係る負債	579,582	591,126
資産除去債務	1,100,098	991,984
その他	2,741	625
固定負債合計	7,492,947	5,761,518
負債合計	17,906,279	15,836,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	9,271,896	10,066,453
自己株式	542,620	599,413
株主資本合計	11,868,167	12,605,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,598	14,593
退職給付に係る調整累計額	31,110	27,984
その他の包括利益累計額合計	9,512	13,390
非支配株主持分	118,616	108,691
純資産合計	11,977,271	12,701,231
負債純資産合計	29,883,551	28,537,683

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,624,769	1 35,831,912
売上原価	2 18,706,944	2 20,101,798
売上総利益	13,917,825	15,730,114
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,064,784	4,120,092
賞与引当金繰入額	392,523	407,553
退職給付費用	54,241	49,375
役員退職慰労引当金繰入額	103,950	49,004
賃借料	2,423,451	2,388,021
その他	7,531,860	7,376,217
販売費及び一般管理費合計	14,570,812	14,390,263
営業利益又は営業損失()	652,986	1,339,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,096	15,467
受取手数料	72,544	81,990
受取販売奨励金	16,293	14,036
受取賃貸料	18,864	12,607
その他	36,124	50,279
営業外収益合計	159,924	174,381
営業外費用		
支払利息	48,439	42,147
その他	20,367	21,374
営業外費用合計	68,806	63,522
経常利益又は経常損失()	561,869	1,450,711
特別利益		
固定資産売却益	-	3 5,654
助成金収入	151,257	31,678
役員退職慰労引当金戻入額	-	190,000
その他	21,608	12,804
特別利益合計	172,866	240,136
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	237,276
固定資産除却損	4 1,914	4 7,105
投資有価証券売却損	4,000	-
和解金	-	17,280
減損損失	5 1,425,791	5 37,341
その他	14,181	25,797
特別損失合計	1,445,887	324,799
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,834,890	1,366,048
法人税、住民税及び事業税	702,704	242,529
法人税等調整額	330,692	160,767
法人税等合計	372,012	403,296
当期純利益又は当期純損失()	2,206,903	962,751
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	2,548	9,925
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	2,209,451	972,676

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,206,903	962,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,448	7,004
退職給付に係る調整額	3,125	3,125
その他の包括利益合計	14,574	10,129
包括利益	2,192,328	972,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,194,876	968,798
非支配株主に係る包括利益	2,548	9,925

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,660,226	531,550	14,267,567
当期変動額					
剰余金の配当			178,878		178,878
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）			2,209,451		2,209,451
自己株式の取得				11,070	11,070
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,388,330	11,070	2,399,400
当期末残高	1,314,100	1,824,791	9,271,896	542,620	11,868,167

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,149	34,236	24,086	116,068	14,359,549
当期変動額					
剰余金の配当					178,878
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）					2,209,451
自己株式の取得					11,070
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,448	3,125	14,574	2,548	17,122
当期変動額合計	11,448	3,125	14,574	2,548	2,382,277
当期末残高	21,598	31,110	9,512	118,616	11,977,271

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	9,271,896	542,620	11,868,167
当期変動額					
剰余金の配当			178,120		178,120
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）			972,676		972,676
自己株式の取得				56,793	56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	794,556	56,793	737,763
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,066,453	599,413	12,605,930

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,598	31,110	9,512	118,616	11,977,271
当期変動額					
剰余金の配当					178,120
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）					972,676
自己株式の取得					56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,004	3,125	3,878	9,925	13,803
当期変動額合計	7,004	3,125	3,878	9,925	723,959
当期末残高	14,593	27,984	13,390	108,691	12,701,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,834,890	1,366,048
減価償却費	853,547	881,071
役員退職慰労引当金戻入額	-	190,000
助成金収入	151,257	31,678
店舗閉鎖損失	-	237,276
和解金	-	17,280
長期前払費用償却額	7,139	5,632
その他の償却額	34,140	33,951
減損損失	1,425,791	37,341
賞与引当金の増減額(は減少)	24,039	6,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	678
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,532	16,046
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88,200	10,996
受取利息及び受取配当金	16,096	15,467
支払利息	48,439	42,147
固定資産売却損益(は益)	-	5,654
固定資産除却損	1,914	6,506
投資有価証券売却損益(は益)	4,000	-
売上債権の増減額(は増加)	6,283	62,462
棚卸資産の増減額(は増加)	756,406	1,576,042
仕入債務の増減額(は減少)	309,086	476,196
未成工事受入金の増減額(は減少)	118,612	160,652
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	225,499	140,644
その他	418,912	959,926
小計	1,889,132	3,406,662
利息及び配当金の受取額	4,047	3,984
利息の支払額	48,212	41,692
リース契約解除に伴う支払額	584	-
助成金の受取額	136,099	47,350
法人税等の支払額	508,343	904,663
法人税等の還付額	84,219	64,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,358	2,575,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	561,932	493,001
有形固定資産の売却による収入	-	9,358
無形固定資産の取得による支出	4,827	26,593
投資有価証券の取得による支出	169	175
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
出資金の回収による収入	-	97,963
貸付金の回収による収入	600	600
長期前払費用の取得による支出	4,294	1,000
差入保証金の差入による支出	58,270	11,800
差入保証金の回収による収入	16,202	84,363
保険積立金の払戻による収入	-	68,578
その他	99,802	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,493	273,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	805,000	-
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	924,540	1,226,076
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55,602	40,143
配当金の支払額	178,892	178,082
自己株式の取得による支出	11,070	56,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,105	1,501,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,240	801,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,023	1,329,782
現金及び現金同等物の期末残高	1,329,782	1,213,979

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数6社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)IAGアセットは、2021年7月31日付で(株)アイディーエムへ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アイディーエムパートナーズ、(株)IDMobile、(株)IAGコンストラクション、(株)エフ・エム・クラフトは、2021年12月1日付で(株)アイディーエムへ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ハ 未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

イ カー用品事業

カー用品事業においてはカー用品物販、カー用品サービス及び車両販売を行っております。カー用品物販及び車両販売については、顧客に商品を引き渡した時に履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。カー用品サービスの主な内容はタイヤ等の取付けサービス、車の整備及び車検であり、対象となるサービスが完了した時点で履行義務が充足されると判断し、サービス完了時点で収益を認識しております。

なお、カー用品事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、同社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を収益に認識しております。

ロ ブライダル事業

ブライダル事業においては、主に顧客に挙式披露宴サービスの提供を行っております。これについては、挙式披露宴が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、終了時に収益を認識しております。

なお、挙式披露宴サービスのうち、代理人に該当すると判断したもの（衣裳レンタル及び装花等）については、顧客から受取る対価の総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ハ 建設不動産事業

建設不動産事業においては、主に不動産の賃貸及び販売を行っております。不動産の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。また不動産の販売については、不動産売買契約に基づき物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡時点において収益を認識しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ロ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産等	12,854,770	12,655,186

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは減損損失の認識にあたってキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っております。

また、店舗等が生み出す将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗別等の予算を基準として見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当該感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度の業績に与える影響は限定的であると仮定しております。

「(連結損益計算書関係) 5」に記載のとおり、当連結会計年度末に保有する固定資産について減損損失を計上しておりますが、当社グループを取り巻く経済環境に及ぼされる影響などにより翌連結会計年度の業績の見直しには不確実性があり、新たに減損損失が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,818,888	1,675,169

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当該感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度の業績に与える影響は限定的であると仮定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

ブライダル事業における挙式の衣裳レンタル及び装花等に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 他社ポイント制度に係る収益認識

カー用品事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、顧客の購入金額に応じてポイントを付与しております。従来は、他社ポイント付与時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を売上高に計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,119,730千円減少、売上原価が1,923,111千円減少及び販売費及び一般管理費が196,619千円減少しております。1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	382,080千円	348,612千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	22,500	20,175
合計	2,718,451	2,682,658

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	3,086,028千円	3,301,028千円
長期借入金	2,846,803	1,989,775
合計	5,932,831	5,290,803

なお、上記の他、販売用不動産（前連結会計年度1,277,779千円、当連結会計年度889,764千円）については登記留保として提供しております。

対応する債務は、短期借入金（前連結会計年度267,000千円、当連結会計年度185,000千円）及び長期借入金（前連結会計年度203,000千円、当連結会計年度18,000千円）であります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	17,327,643千円	16,127,320千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	3,237,948千円	3,888,910千円
販売用不動産	4,441,560	2,320,552
未成工事支出金	121,461	1,179
原材料及び貯蔵品	80,367	94,653

4 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2021年3月31日）

連結子会社の建物（249,464千円）及び土地（178,385千円）を保有目的の変更により棚卸資産（427,850千円）に振り替えており、全額棚卸資産に含まれております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
5,782千円	7,191千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	建物及び構築物
その他	その他
合計	合計
	467千円
	5,186
	5,654

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	建物及び構築物
その他	その他
合計	合計
867千円	4,198千円
1,046	2,906
1,914	7,105

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
横浜市場・花市場 (横浜市戸塚区)	飲食店店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

アルカンシエル南青山、アルカンシエル金沢及びアルカンシエルガーデン名古屋については、2021年3月期第3四半期において、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

横浜市場・花市場については、2021年3月期第4四半期において、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	1,392,202千円
有形固定資産その他	29,353千円
無形固定資産その他	4,236千円
合計	1,425,791千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

アルカンシエル南青山、アルカンシエル金沢及びアルカンシエルガーデン名古屋については、回収可能額は使用価値により算定しており、備忘価額により評価しております。

横浜市市場・花市場については、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス大館中央店 （秋田県大館市）	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、その他
オートボックス横手インター店 （秋田県横手市）	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、その他
オートボックス秋田大曲店 （秋田県大仙市）	オートボックス店舗設備	その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	24,830千円
有形固定資産その他	12,511千円
合計	37,341千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,491千円	10,089千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,491	10,089
税効果額	5,043	3,085
その他有価証券評価差額金	11,448	7,004
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,502	4,502
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,502	4,502
税効果額	1,376	1,376
退職給付に係る調整額	3,125	3,125
その他の包括利益合計	14,574	3,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360			1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,703	3,283		157,986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	3,200株
単元未満株式の買取りによる増加	83株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	89,439	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	89,439	60.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,645,360			1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	157,986	15,441		173,427

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	15,300株
単元未満株式の買取りによる増加	141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	88,877	60.0	2021年9月30日	2021年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,315	60.0	2022年3月31日	2022年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	1,329,782千円	2,130,979千円
預入期間3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	1,329,782	2,130,979

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、同様であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

二 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 差入保証金	3,109,159	3,100,920	8,239
資産計	3,109,159	3,100,920	8,239
(1) 長期借入金	4,297,172	4,289,927	7,244
負債計	4,297,172	4,289,927	7,244

(1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,329,782	-	-	-
売掛金	1,519,626	-	-	-
差入保証金	438,153	360,472	1,335,362	975,172
合計	3,287,562	360,472	1,335,362	975,172

(注) 2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,070,076	1,171,076	742,253	676,077	364,823	1,342,943
合計	4,570,076	1,171,076	742,253	676,077	364,823	1,342,943

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 差入保証金	2,977,146	2,951,884	25,262
資産計	2,977,146	2,951,884	25,262
(1) 長期借入金	2,988,096	2,976,704	11,391
負債計	2,988,096	2,976,704	11,391

(1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,130,979	-	-	-
売掛金	1,582,088	-	-	-
差入保証金	273,245	526,385	1,475,326	702,189
合計	3,986,314	526,385	1,475,326	702,189

(注) 2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,153,076	725,753	554,577	364,823	286,804	1,056,139
合計	4,653,076	725,753	554,577	364,823	286,804	1,056,139

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベル分類をしております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	2,951,884	-	2,951,884
資産計	-	2,951,884	-	2,951,884
長期借入金	-	2,976,704	-	2,976,704
負債計	-	2,976,704	-	2,976,704

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97,490	66,377	31,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,490	66,377	31,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		97,490	66,377	31,112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,576	66,553	21,022
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,576	66,553	21,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		87,576	66,553	21,022

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 1,250千円)は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,000	-	4,000
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,000	-	4,000

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社の一部については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	550,553千円	579,582千円
勤務費用	45,770	43,263
利息費用	498	520
数理計算上の差異の発生額	3,470	1,087
退職給付の支払額	20,709	33,328
退職給付債務の期末残高	579,582	591,126

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	45,770千円	43,263千円
利息費用	498	520
数理計算上の差異の費用処理額	3,470	1,087
過去勤務費用の費用処理額	4,502	4,502
確定給付制度に係る退職給付費用	54,241	49,375

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	4,502千円	4,502千円
合計	4,502	4,502

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	44,814千円	40,311千円
合計	44,814	40,311

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	6.4	6.2

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,343,123千円	1,066,921千円
資産除去債務	425,510	444,395
減価償却費	258,763	315,820
棚卸資産評価損	107,478	96,892
退職給付に係る負債	162,976	168,064
賞与引当金	135,308	139,226
未払報奨金	16,696	16,907
未払事業税	48,021	27,221
繰越欠損金 (注)	887,700	1,048,676
その他	348,280	346,923
繰延税金資産小計	3,733,858	3,671,051
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	887,700	1,048,676
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	863,804	830,018
評価性引当額小計	1,751,504	1,878,694
繰延税金資産合計	1,982,353	1,792,356
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	100,753	98,344
負債調整勘定	49,072	23,632
連結子会社評価差額金	89,108	89,108
その他	9,514	6,428
繰延税金負債計	248,448	217,514
繰延税金資産の純額	1,733,904	1,574,841

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	-	-	887,700	887,700
評価性引当額	-	-	-	-	-	887,700	887,700
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2) -

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 連結子会社株式会社アルカンシエルの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産につきましては、評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	1,048,676	1,048,676
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,048,676	1,048,676
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2)-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 連結子会社株式会社アルカンシエルの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産につきましては、評価性引当額を計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
永久に損金算入されない項目	0.2	
住民税均等割	1.5	
子会社との税率差異	7.7	
評価性引当額の増減額	57.2	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の企業結合)

取引の概要

1 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ 結合企業

名称 株式会社アイディーエム
事業の内容 建設不動産事業

ロ 被結合企業

名称 株式会社IAGアセット
事業の内容 建設不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、さらなる業務運営の効率化と生産性の向上をはかるため。

(3) 企業結合日

2021年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アイディーエムを存続会社、株式会社IAGアセットを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイディーエム

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当てはありません。

2 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ 結合企業

名称 株式会社アイディーエム
事業の内容 建設不動産事業

ロ 被結合企業

名称 株式会社アイディーエムパートナーズ

事業の内容 建設不動産事業

名称 株式会社IDMobile

事業の内容 建設不動産事業

名称 株式会社エフ・エム・クラフト

事業の内容 建設不動産事業

名称 株式会社IAGコンストラクション

事業の内容 建設不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

人的資源・知的財産・資金等の経営資源を集中し、さらなる業務運営の効率化と生産性の向上をはかるため。

(3) 企業結合日

2021年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アイディーエムを存続会社、株式会社アイディーエムパートナーズ、株式会社IDMobile、株式会社エフ・エム・クラフト、株式会社IAGコンストラクションを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイディーエム

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当てはありません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から11年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,160,270千円	1,270,098千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,817	18,409
時の経過による調整額	13,009	13,296
その他増減額(は減少)	80,000	64,219
期末残高	1,270,098	1,237,584

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用の駐車場施設(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、10,661千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、10,846千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,108,286	649,873
期中増減額	458,413	3,504
期末残高	649,873	646,369
期末時価	708,850	710,440

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	16,737,959	-	-	16,737,959	-	16,737,959
カー用品サービス	7,899,675	-	-	7,899,675	-	7,899,675
車輛販売	3,407,928	-	-	3,407,928	-	3,407,928
ブライダル	-	3,636,799	-	3,636,799	-	3,636,799
建設不動産	-	-	3,280,526	3,280,526	-	3,280,526
その他	-	-	-	-	274,794	274,794
顧客との契約から生じる収益	28,045,563	3,636,799	3,280,526	34,962,889	274,794	35,237,683
その他の収益	-	-	583,204	583,204	11,025	594,229
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	35,546,093	285,819	35,831,912

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎になる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高は以下の通りであります。

(金額:千円)

顧客との契約から生じた債権及び契約負債	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,494,015
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,582,088
契約負債(期首残高)	1,361,152
契約負債(期末残高)	1,085,113

連結財務諸表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は主に、ブライダル事業において挙式披露宴サービスに関連して顧客から受領した前受金であります。当期において認識した収益のうち、期首の契約負債に含まれていたものは、1,361,152千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価額

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,848,111	2,720,626	2,783,892	32,352,631	272,138	32,624,769	-	32,624,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,736	57	242,937	249,731	1,389,180	1,638,911	1,638,911	-
計	26,854,848	2,720,684	3,026,829	32,602,362	1,661,318	34,263,680	1,638,911	32,624,769
セグメント利益又は損失 ()	1,001,978	2,400,716	732,603	666,135	11,315	654,820	1,833	652,986
セグメント資産	11,283,793	4,587,759	6,140,272	22,011,825	16,705,592	38,717,417	8,833,866	29,883,551
その他の項目								
減価償却費	172,636	464,858	15,064	652,559	238,626	891,186	3,529	887,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432,578	36,845	5,229	474,653	113,254	587,908	4,841	583,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 5,119,157千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	35,546,093	285,819	35,831,912	-	35,831,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,326	998	223,584	228,910	1,392,940	1,621,850	1,621,850	-
計	28,049,889	3,637,798	4,087,315	35,775,003	1,678,759	37,453,763	1,621,850	35,831,912
セグメント利益又は損失 ()	1,001,187	462,451	723,871	1,262,608	74,257	1,336,866	2,985	1,339,851
セグメント資産	12,297,671	4,133,707	5,324,831	21,756,210	17,369,393	39,125,603	10,587,919	28,537,683
その他の項目								
減価償却費	205,063	384,750	6,639	596,452	231,374	827,827	3,863	823,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,808	22,709	10,518	321,036	217,411	538,448	2,378	536,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 6,874,136千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,848,111	2,720,626	2,783,892	272,138	32,624,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	285,819	35,831,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	3,499	1,419,593	-	2,699	1,425,791

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	19,974	-	-	17,366	37,341

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,972円88銭	8,555円10銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	1,483円10銭	657円79銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,977,271	12,701,231
普通株式に係る純資産額(千円)	11,858,654	12,592,539
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	118,616	108,691
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	157,986	173,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,487,374	1,471,933

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	2,209,451	972,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純 損失()(千円)	2,209,451	972,676
普通株式の期中平均株式数(株)	1,489,749	1,478,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500,000	3,500,000	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,070,076	1,153,076	0.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,994	26,435	2.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,297,172	2,988,096	0.45	2023年4月～ 2030年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	46,467	28,242	3.05	2023年4月～ 2027年6月
合計	8,950,709	7,695,850	-	-

(注)1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	725,753	554,577	364,823	286,804
リース債務	16,168	4,951	1,926	1,851

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,924,960	17,005,355	27,499,469	35,831,912
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	696,028	621,132	1,563,821	1,366,048
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	526,951	623,724	1,061,706	972,676
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	354.57	420.17	717.02	657.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	354.57	65.27	297.07	60.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,066	386,724
売掛金	9,622	11,523
原材料及び貯蔵品	1,148	1,192
前払費用	46,706	47,958
関係会社短期貸付金	2,526,200	940,000
未収入金	62,412	2,665,422
立替金	3,806	1,792
流動資産合計	2,738,963	2,054,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,425,717,700	1,425,554,986
構築物	41,133	35,296
車両運搬具	6,734	4,491
工具、器具及び備品	7,073	17,393
土地	16,280,011	16,280,011
リース資産	3,554	1,223
建設仮勘定	-	3,412
有形固定資産合計	8,910,207	8,896,815
無形固定資産		
ソフトウェア	29,750	15,075
無形固定資産合計	29,750	15,075
投資その他の資産		
投資有価証券	197,590	187,676
関係会社株式	3,692,124	2,093,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	234,500	1,690,500
長期前払費用	6,970	5,907
生命保険積立金	135,182	68,253
差入保証金	550,223	541,815
繰延税金資産	239,693	247,605
貸倒引当金	-	767,319
投資その他の資産合計	4,970,775	3,982,053
固定資産合計	13,910,734	12,893,943
資産合計	16,649,698	14,948,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,447	9,217
短期借入金	1, 2 5,670,000	1, 2 6,823,800
1年内返済予定の長期借入金	1 663,120	1 828,120
リース債務	4,093	2,341
未払金	20,539	409,114
未払費用	22,471	34,185
未払法人税等	13,673	13,777
未払消費税等	38,827	1,103
前受金	10,458	11,121
預り金	4,646	4,660
賞与引当金	21,865	19,193
流動負債合計	6,478,143	8,156,634
固定負債		
長期借入金	1 3,290,526	1 2,306,406
リース債務	2,606	264
役員退職慰労引当金	542,300	306,400
退職給付引当金	41,675	32,516
長期預り保証金	91,514	91,514
資産除去債務	193,485	195,116
固定負債合計	4,162,107	2,932,216
負債合計	10,640,251	11,088,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	627,118	1,458,825
利益剰余金合計	3,391,577	1,305,634
自己株式	542,620	599,413
株主資本合計	5,987,848	3,845,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,598	14,593
評価・換算差額等合計	21,598	14,593
純資産合計	6,009,446	3,859,705
負債純資産合計	16,649,698	14,948,557

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 921,405	1 925,165
関係会社受入手数料	1 478,800	1 478,800
飲食売上高	261,113	274,794
営業収益合計	1,661,318	1,678,759
営業原価		
不動産賃貸原価	610,685	605,694
飲食売上原価	87,930	96,333
営業原価合計	698,615	702,027
営業総利益	962,703	976,732
販売費及び一般管理費	1, 4 951,387	1, 4 902,474
営業利益	11,315	74,257
営業外収益		
受取利息	1 21,623	1 21,721
受取配当金	1 231,794	1 234,801
受取手数料	1,359	1,297
その他	1,192	566
営業外収益合計	255,969	258,386
営業外費用		
支払利息	1 51,943	1 54,113
その他	2,035	666
営業外費用合計	53,978	54,779
経常利益	213,305	277,865
特別利益		
助成金収入	13,620	6,022
役員退職慰労引当金戻入額	-	190,000
その他	-	11,682
特別利益合計	13,620	207,704
特別損失		
固定資産除却損	2 805	-
減損損失	3 2,699	3 17,366
投資有価証券売却損	4,000	-
関係会社株式評価損	-	1,598,999
貸倒引当金繰入額	-	767,319
店舗休止等損失	2,493	6,462
その他	937	2,361
特別損失合計	10,937	2,392,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	215,988	1,906,939
法人税、住民税及び事業税	16,969	5,709
法人税等調整額	5,258	4,826
法人税等合計	22,227	883
当期純利益又は当期純損失()	193,761	1,907,823

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
飲食売上原価明細表		飲食売上原価明細表	
(千円)		(千円)	
期首飲食材料棚卸高	1,527	期首飲食材料棚卸高	1,063
期中飲食材料仕入高	87,466	期中飲食材料仕入高	96,399
期末飲食材料棚卸高	1,063	期末飲食材料棚卸高	1,130
飲食売上原価	87,930	飲食売上原価	96,333

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	612,236	3,376,695
当期変動額							
剰余金の配当						178,878	178,878
当期純利益又は当期純損失()						193,761	193,761
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,882	14,882
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	627,118	3,391,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	531,550	5,984,036	10,149	10,149	5,994,186
当期変動額					
剰余金の配当		178,878			178,878
当期純利益又は当期純 損失()		193,761			193,761
自己株式の取得	11,070	11,070			11,070
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,448	11,448	11,448
当期変動額合計	11,070	3,812	11,448	11,448	15,260
当期末残高	542,620	5,987,848	21,598	21,598	6,009,446

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	627,118	3,391,577
当期変動額							
剰余金の配当						178,120	178,120
当期純利益又は当期純損失（ ）						1,907,823	1,907,823
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						2,085,943	2,085,943
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	1,458,825	1,305,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	542,620	5,987,848	21,598	21,598	6,009,446
当期変動額					
剰余金の配当		178,120			178,120
当期純利益又は当期純 損失（ ）		1,907,823			1,907,823
自己株式の取得	56,793	56,793			56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,004	7,004	7,004
当期変動額合計	56,793	2,142,736	7,004	7,004	2,149,741
当期末残高	599,413	3,845,111	14,593	14,593	3,859,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(1)子会社に対する経理・総務代行業務の提供

当社は子会社に対して経理・総務代行業務を提供しており、当該業務を履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

(2)子会社に対する店舗不動産の賃貸

当社は保有する店舗不動産を子会社に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（重要な会計上の見積り）

1. 関係会社投融資の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	3,692,124	2,093,124
関係会社短期貸付金	2,526,200	940,000
関係会社長期貸付金	234,500	1,690,500
貸倒引当金	-	767,319

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については移動平均法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当事業年度末において子会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、関係会社の事業計画に基づく回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

関係会社に対する貸付金については、財政状態が著しく悪化した場合に、関係会社の事業計画に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

上記検討の際に使用する関係会社の事業計画には以下の重要な仮定が用いられております。

イ 各店舗等の翌期以降の収益予測

ロ 各店舗等の翌期以降の原価率予測

ハ 各店舗等の翌期以降の販売費及び一般管理費予測

関係会社株式のうち、株式会社アルカンシエルの株式については、同社が新型コロナウイルス感染症の影響により財政状態が著しく悪化しており、同社の事業計画等に基づき回復可能性を精査した結果、当事業年度末において減損処理を実施しております。また、同社に対する貸付金についても同様に回収可能見込額について貸倒引当金を計上しております。

なお、各店舗の翌期以降の収益予測については、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度の業績に与える影響は限定的であると仮定しております。

これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定には不確実性があり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす場合があります。

2. 固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産等	8,946,929	8,917,798

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 1 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

3.繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	239,693	247,605

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 2 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

1.収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

2.時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	382,080千円	348,612千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	22,500	20,175
計	2,718,451	2,682,658

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,550,000千円	2,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	536,028	701,028
長期借入金	2,846,803	1,989,775
計	5,932,831	5,290,803

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	-千円	434,786千円
短期金銭債務	2,234,067	3,708,177

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)アイディーエム(借入債務)	470,000千円	203,000千円
(株)アルカンシエル(借入債務)	500,000	500,000
計	970,000	703,000

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は18,055千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
なお、内訳は建物18,055千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業取引による取引高	1,450,352千円	1,403,749千円
営業取引以外の取引による取引高	259,633	261,427

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
建物	805千円	- 千円
計	805	-

3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損を認識した主な資産

場所	用途	種類
横浜市場・花市場 (横浜市戸塚区)	飲食店店舗設備	建物、工具、器具及び備品

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物	2,291千円
工具、器具及び備品	407千円
合計	2,699千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、帳簿価額を回収可能価額 (使用価値) まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス大館中央店 (秋田県大館市)	オートボックス店舗設備	建物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物 17,366千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	110,808	106,714
従業員給料	235,665	226,383
賞与引当金繰入額	22,031	18,836
退職給付費用	5,960	8,028
役員退職慰労引当金繰入額	64,100	14,100
賃借料	102,084	102,136
減価償却費	34,538	33,359

(有価証券関係)

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	3,692,124

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,093,124

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	- 千円	488,974千円
貸倒引当金繰入額	-	234,646
会社分割による子会社株式調整額	128,247	128,247
役員退職慰労引当金	165,835	93,697
投資有価証券	34,326	34,326
減価償却費	46,866	36,096
資産除去債務	59,167	59,666
退職給付引当金	12,744	9,943
賞与引当金	7,689	6,749
その他	6,221	23,194
繰延税金資産小計	461,097	1,115,541
評価性引当額	200,161	851,643
繰延税金資産合計	260,936	263,898
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	11,728	9,863
その他有価証券評価差額金	9,514	6,428
繰延税金負債合計	21,242	16,292
繰延税金資産の純額	239,693	247,605

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.5	0.0
永久に益金算入されない項目	32.4	3.8
評価性引当額	9.1	34.2
住民税均等割	1.8	0.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	0.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「 (重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	4,972,801	194,166	-	5,166,968	2,611,981	210,879 (17,366)	2,554,986
構築物	371,489	-	-	371,489	336,193	5,837	35,296
車両運搬具	20,585	-	-	20,585	16,093	2,242	4,491
工具、器具及び備品	44,886	13,162	-	58,048	40,655	2,842	17,393
土地	6,280,011	-	-	6,280,011	-	-	6,280,011
リース資産	63,014	-	-	63,014	61,791	2,331	1,223
建設仮勘定	-	3,412	-	3,412	-	-	3,412
有形固定資産計	11,752,789	210,741	-	11,960,117	3,066,714	224,133 (17,366)	8,896,815
無形固定資産							
ソフトウェア	126,898	8,301	-	135,199	120,124	22,976	15,075
リース資産	41,023	-	41,023	-	-	-	-
無形固定資産計	167,922	8,301	41,023	135,199	120,124	22,976	15,075

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 岩沼B Pタイヤ倉庫 新築工事 114,379千円
本社改装工事 65,348千円

2. 当期減少額の主な内訳

リース資産 情報システム解約 41,023千円

3. 当期償却額の(内書)は、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	767,319	-	767,319
賞与引当金	21,865	19,193	21,865	19,193
役員退職慰労引当金	542,300	14,100	250,000	306,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ia_group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月12日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月11日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2021年4月6日、2021年5月7日、2021年6月4日、2021年7月5日、2021年8月10日、2021年9月6日、2021年10月8日、2021年11月9日、2022年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐藤 禎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、カー用品事業及びブライダル事業の各セグメントで店舗展開をしており、多額の固定資産を保有している。2022年3月31日現在、当該事業の有形固定資産等の残高は11,936,589千円であり、総資産の41.8%を占める。また、【注記事項】（連結損益計算書関係）5に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度においてカー用品事業に係る固定資産に関して減損損失を37,341千円計上している。</p> <p>固定資産の減損に関しては【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っており、店舗等のキャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗別等の予算を基準として見積りを行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における売上高及び売上総利益率の水準には経営者等による主観的な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれていることから、当監査法人はカー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 資産のグルーピングについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会議事録及び経営管理資料を閲覧し、会社及び連結子会社における管理会計上の区分とグルーピングの方法が整合しているか検討した。 <p>(2) 減損の兆候の把握について</p> <ul style="list-style-type: none"> 店舗等ごとの損益悪化について、継続的な営業赤字の判断根拠となる店舗別損益についてその正確性を検討するため、関連資料との突合及び本社費配賦の再計算を行った。 市場価格等の著しく下落した資産がないかについて、会社作成資料を閲覧するとともに、算定した時価について固定資産税評価額等と突合を行った。 経営環境の著しい悪化や用途変更等の状況の有無について、経営者等と議論し、評価した。 <p>(3) 減損損失の認識の判定及び測定について</p> <ul style="list-style-type: none"> 店舗等の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された事業計画について、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。 過年度における予算と実績との比較分析を実施し、事業計画の見積りの精度を評価した。これには、新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響の程度を確かめ、今後の事業計画に与える影響を評価することを含んでいる。 事業計画における重要な仮定について、経営者等と議論し、評価した。

2. 繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月31日現在において繰延税金資産の残高は1,675,169千円であり、総資産の5.8%を占める。</p> <p>【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は1,792,356千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額3,671,051千円から評価性引当額1,878,694千円が控除されている。なお、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 連結納税制度の適用に記載のとおり、会社は連結納税制度を適用している。</p> <p>繰延税金資産については【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しているが、回収可能性の判断は、会社及び連結子会社の事業計画に基づいて決定した将来事業年度の課税所得の見積りを前提としている。</p> <p>このうち、将来事業年度の課税所得は、会社及び連結子会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の売上高の予測等には経営者等による主観的な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれていることから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者等による繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 会社分類の妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性を検討した。 <p>(2) 一時差異等の解消スケジュールの妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金の残高について検討するとともに、その解消スケジュールを検討した。 <p>(3) 事業計画の妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された将来の課税所得の見積りについて、取締役会で承認された事業計画との整合性を確認した。 過年度における予算と実績との比較分析を実施し、事業計画の見積りの精度を評価した。これには、新型コロナウイルス感染症が業績に与えた影響の程度を確かめ、今後の事業計画に与える影響を評価することを含んでいる。 事業計画における重要な仮定について、経営者等と議論し、評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐藤 禎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（1. カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

2. 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（2. 繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。